

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年1月14日

**【四半期会計期間】** 第17期第3四半期(自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)

**【会社名】** ディップ株式会社

**【英訳名】** DIP Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長兼CEO 富田 英揮

**【本店の所在の場所】** 東京都港区六本木一丁目6番1号

**【電話番号】** 03(5114)1177(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 管理本部長 渡辺 永二

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区六本木一丁目6番1号

**【電話番号】** 03(5114)1177(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 管理本部長 渡辺 永二

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期累計期間	第17期 第3四半期累計期間	第16期
会計期間	自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日	自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日
売上高 (千円)	6,873,168	9,439,470	9,142,330
経常利益 (千円)	45,398	1,069,134	233,404
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	39,836	532,901	61,686
持分法を適用した場合の投資利益(千円)			
資本金 (千円)	1,081,200	1,085,000	1,081,200
発行済株式総数 (株)	12,362,000	12,400,000	12,362,000
純資産額 (千円)	3,357,806	3,911,529	3,459,330
総資産額 (千円)	5,771,439	7,005,910	5,830,212
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額( ) (円)	3.58	48.21	5.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		48.17	5.55
1株当たり配当額 (円)			8
自己資本比率 (%)	58.2	55.8	59.3

回次	第16期 第3四半期 会計期間	第17期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.69	37.75

- (注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含んでおりません。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 第16期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。
5. 当社は従業員インセンティブ・プラン「株式付とE S O P信託」を導入しております。  
 当制度の導入に伴い、1株当たり情報の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数からは、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(E S O P信託口)が所有する当社株式の数を控除しております。
6. 平成24年9月1日付で1株につき100株の株式分割を行いました。第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( )及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済情勢は、政府による経済政策や日銀による金融緩和政策等を背景に、円高の是正や株価の上昇が進み、企業収益や個人消費に改善の傾向がみられており、景気回復の動きが確かなものとなることが期待されております。

国内の雇用情勢につきましては、平成25年11月の完全失業率(季節調整値)は4.0%と、前月と同率で推移し、有効求人倍率(季節調整値)は前月比0.02ポイント上昇の1.0倍となり、平成19年10月以来、6年1カ月ぶりに1倍台となる等、回復基調が継続しております。一方、首都圏においてはアルバイト需要の高まりを受け、アルバイト採用が困難な状況も見られております。

このような環境のなか、求人広告事業を展開するメディア事業のアルバイト求人情報サイト「バイトルドットコム」におきまして、媒体力強化のための新機能、新サービスを展開するとともに、過去にない積極的なプロモーション活動を実施してまいりました。また、派遣求人情報サイト「はたらこねと」におきましても、大幅なサイトリニューアルを実施し利便性の向上に努めてまいりました。

また、エージェンツ事業におきましても、看護師集客力向上のための新たなサービスを展開し、事業の強化を図ってまいりました。

これらの施策に加え、景況感の回復による顧客の求人需要の高まりを受け、当第3四半期累計期間の売上高は94億39百万円(前年同四半期比37.3%増)となりました。

営業利益、経常利益につきましては、売上高の堅調な推移に加え、販管費の効果的使用等により、営業利益は10億82百万円(前年同四半期は営業利益62百万円)、経常利益は10億69百万円(前年同四半期は経常利益45百万円)となりました。なお、四半期純利益は5億32百万円(前年同四半期は四半期純損失39百万円)となりました。

また、社会貢献活動の一貫として、平成25年5月31日より、当社サービスによる従業員募集時の時給アップを支援する『レイズ・ザ・サラリーキャンペーン』を実施しております。同キャンペーンでは、日本銀行が発表した物価上昇率2%の導入目標に対して、正社員のみならずアルバイト・パート等の非正規社員の給与増加も目指すべく、取引先に対して、当社採用コンサルタントより、当社媒体への求人広告の掲載の際、従業員募集時の給与アップについて交渉しております。賛同いただいた取引先の求人情報には『Raise the Salary』のマークを表示し、給与が上がっていることを求人広告サイトにてアピールするキャンペーンとなります。同キャンペーン開始より多くの企業の賛同を受け、参画企業数は11月末時点において累計1,000社を超え、当社媒体のアルバイト平均時給につきましても、11月の平均時給はキャンペーン開始の5月と比較し3.2%上昇するという結果となっております。当社は今後も、日本経済の活性化を支援し、社会的な問題解決の一助となるよう取り組んでまいります。

なお、当社は、平成25年12月12日、東京証券取引所マザーズ市場から市場第一部へ市場変更いたしました。これもひとえに株主の皆様方をはじめ、多くの関係者の皆様方からの日頃のご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### メディア事業

メディア事業におきましては、求人広告事業である「バイトルドットコム」、「はたらこねっと」等の事業を運営しております。

「バイトルドットコム」におきましては、紙媒体にはできない機能の追求を継続しており、勤務先の“見える化”をコンセプトにした機能拡充の他、仕事内容を分野別に掲載した新サイト、「カラーバイトル」を開始し、働きたい分野が特定されている志向性の高いユーザーに対して各分野で豊富な情報を提供してまいりました。また、動画機能の画質の向上や、採用が決まった際、支度金や祝い金がもらえることを表示する「Happyボーナス」マークを設置する等、媒体力の強化を図ってまいりました。

さらに、当社イメージキャラクターである女優の上戸彩さん出演のTVCF放映の他、新たにアーティストのKREVA(クレバ)さん、タレントの鈴木奈々さんを起用したTVCFを放映し、同サイトの機能や独自性を訴求することで、認知度の向上及びユーザー基盤の強化に努めてまいりました。

「はたらこねっと」におきましては、利用者の急増が見込まれるスマートフォンサイトの機能拡充を中心に大規模なリニューアルを実施いたしました。今回のリニューアルは、従来のPC版サイトの利便性を向上するとともに、スマートフォンサイトにおける検索機能や応募機能を充実させることで、さらなる利便性を追求しております。また、応募獲得の効果が高いWEB広告を中心に広告宣伝活動を展開し、認知度の向上及びユーザー基盤の強化を図ってまいりました。

上記施策とともに、販売強化に努めることにより、「バイトルドットコム」、「はたらこねっと」の契約社数及び掲載情報数の拡大に注力した結果、当セグメントにおける売上高は76億36百万円(前年同四半期比29.7%増)となりました。セグメント利益は18億26百万円(前年同四半期比22.7%増)となりました。

また、11月下旬より新たに総合転職情報サイト「転職Gold」をスタートしております。同サイトは、求人広告の掲載を無料とし、応募者が採用に至った場合に課金となる「採用成功報酬型」のサービスです。さらに、採用が決定した求職者の方へ「Happyボーナス」(転職祝金)を支給いたします。今後は当社の他のサイトで培ったノウハウを活かし、クライアントニーズに応えてまいります。

## エージェント事業

エージェント事業におきましては、「ナースではたらこ」サイトへご登録いただいた転職を希望される看護師へ、医療機関を紹介する人材紹介事業を運営しております。

同事業では、「看護の日」である5月12日に、看護師のための会員制特典割引サービスとして、新サイト「パンダクラブ」を開設し、セミナー開催や学習コンテンツの無料提供等、転職以外の場面において看護師を支援するとともに、登録者数増加に向けた基盤強化を図ってまいりました。

また、効果的の広告宣伝施策による応募者の獲得に注力するとともに、登録画面の改修等を実施し、ユーザーの利便性向上にも努めてまいりました。

さらに、当社サービスを通じて転職し、入職後半年間の就業及びアンケート回答者を対象に「Happyボーナス」として最大10万円を支給することで、転職先での長期勤務を後押しし、看護師の満足度向上、登録者の拡大に努めてまいりました。

これにより、当セグメントにおける売上高は18億2百万円(前年同四半期比82.8%増)、セグメント利益は2億34百万円(前年同四半期はセグメント損失4億69百万円)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期累計期間末における資産は、前事業年度末と比較し11億75百万円増加し、70億5百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加5億5百万円、売掛金の増加5億48百万円によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末と比較し7億23百万円増加し、30億94百万円となりました。主な要因は、未払金の増加4億60百万円、未払法人税等の増加4億56百万円及び借入金の返済により1年内返済予定の長期借入金が4億15百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末と比較し、4億52百万円増加の39億11百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加4億44百万円によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期累計期間における生産、受注及び販売の実績の詳細は(1)業績の状況をご覧ください。

(6) 主要な設備

当第3四半期累計期間において、著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

(設備の新設)

事業所名 (所在地)	設備の内容	セグメントの名称	取得価額(千円)
			ソフトウェア
データセンター (東京都江東区)	サイトリニューアル等	メディア事業	323,732
		エージェンツ事業	22,606
		その他	5,623
計	-	-	351,962

(注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,680,000
計	42,680,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,400,000	12,400,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	12,400,000	12,400,000		

(注) 平成25年12月12日をもって、当社株式は東京証券取引所マザーズより市場第一部に指定替えをしております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月1日～ 平成25年11月30日		12,400,000		1,085,000		4,100



(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,326,700	3,836	(注) 1
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,072,600	110,726	(注) 2
単元未満株式	700		
発行済株式総数	12,400,000		
総株主の議決権		114,562	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、当社保有の自己株式が943,100株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式383,600株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ディップ株式会社	東京都港区六本木一丁目 6番1号	943,100	383,600	1,326,700	10.70
計		943,100	383,600	1,326,700	10.70

- (注) 他人名義で所有している理由等  
 「株式付与E S O P信託」制度の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)東京都港区浜松町2-11-3)が所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成25年3月1日から平成25年11月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成25年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,981,322	2,486,582
売掛金	1,080,187	1,628,450
仕掛品	1,592	368
その他	341,814	417,774
貸倒引当金	88,625	104,116
流動資産合計	3,316,292	4,429,060
固定資産		
有形固定資産	306,970	360,413
無形固定資産		
ソフトウェア	1,651,895	1,556,618
その他	2,208	202,139
無形固定資産合計	1,654,103	1,758,757
投資その他の資産		
その他	478,658	439,737
貸倒引当金	8,352	7,455
投資その他の資産合計	470,306	432,282
固定資産合計	2,431,380	2,551,453
繰延資産		
開発費	82,539	25,396
繰延資産合計	82,539	25,396
資産合計	5,830,212	7,005,910
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	121,972	136,269
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	446,700	30,900
未払金	314,628	774,846
未払法人税等	72,568	528,845
返金引当金	40,302	36,980
資産除去債務	26,211	-
その他	232,291	333,964
流動負債合計	2,254,673	2,841,805
固定負債		
資産除去債務	87,755	132,946
その他	28,452	119,629
固定負債合計	116,208	252,576
負債合計	2,370,881	3,094,381

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成25年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,081,200	1,085,000
資本剰余金	1,131,709	1,135,509
利益剰余金	1,741,535	2,186,154
自己株式	495,113	495,134
株主資本合計	3,459,330	3,911,529
純資産合計	3,459,330	3,911,529
負債純資産合計	5,830,212	7,005,910

(2)【四半期損益計算書】  
 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
売上高	6,873,168	9,439,470
売上原価	1,057,897	1,205,914
売上総利益	5,815,270	8,233,556
販売費及び一般管理費	5,752,768	7,151,047
営業利益	62,502	1,082,508
営業外収益		
受取利息	137	134
保険配当金	-	5,837
貸倒引当金戻入額	11,009	-
その他	5,120	4,961
営業外収益合計	16,267	10,933
営業外費用		
支払利息	12,476	8,020
シンジケートローン手数料	18,560	14,894
その他	2,333	1,392
営業外費用合計	33,371	24,307
経常利益	45,398	1,069,134
特別損失		
固定資産除却損	1,277	0
減損損失	47,800	-
特別損失合計	49,078	0
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	3,680	1,069,134
法人税、住民税及び事業税	10,774	552,199
法人税等調整額	25,382	15,966
法人税等合計	36,156	536,232
四半期純利益又は四半期純損失( )	39,836	532,901

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行との間で当座貸越契約を締結しております。なお、前事業年度は、取引銀行6行との間でシンジケーション方式のコミットメントライン契約及び他1行との間でコミットメントライン契約を締結しておりました。

これら契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成25年11月30日)
当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	3,500,000千円	3,800,000千円
借入実行残高	1,000,000千円	1,000,000千円
差引額	2,500,000千円	2,800,000千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
減価償却費	470,489千円	502,870千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月26日 定時株主総会	普通株式	91,351	800	平成24年2月29日	平成24年5月28日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年4月12日開催の取締役会において従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の導入を決議しました。当該信託に関する会計処理については、当社とE S O P信託口は一体であるとする会計処理を行っており、E S O P信託口が当第3四半期累計期間において取得した当社株式122,985千円を四半期貸借対照表の自己株式として計上しております。なお、当第3四半期累計期間末における自己株式は495,113千円となっております。

当第3四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月25日 定時株主総会	普通株式	88,282	8	平成25年2月28日	平成25年5月27日	利益剰余金

(注) 1. 平成24年9月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

2. 会計処理上、自己株式として扱っているE S O P信託口が所有する当社株式383,600株に係る配当額3,068千円につきましては、普通株式に関する配当金の総額の計算より除いております。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	四半期損益計算書 計上額(注) 2
	メディア事業	エージェント事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	5,887,008	986,159	6,873,168	-	6,873,168
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	5,887,008	986,159	6,873,168	-	6,873,168
セグメント利益 又は損失( )	1,488,106	469,692	1,018,414	955,912	62,502

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 955,912千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、これまでセグメント区分を「タイトルドットコム」「はたらこねっと」「ナースではたらこ」「ジョブエンジン」「その他」としておりましたが、第1四半期累計期間の組織変更に伴い、従来「タイトルドットコム」「はたらこねっと」「ジョブエンジン」「その他」としていた区分を「メディア事業」に統合し、「ナースではたらこ」を「エージェント事業」に変更しております。これに伴い共通経費の配賦についても一部見直しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		全社・消去	合計
	メディア事業	エージェント事業		
減損損失			47,800	47,800

(注)「全社・消去」の金額は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。



当第3四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	四半期損益計算書 計上額(注) 2
	メディア事業	エージェント事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	7,636,541	1,802,928	9,439,470	-	9,439,470
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	7,636,541	1,802,928	9,439,470	-	9,439,470
セグメント利益	1,826,312	234,127	2,060,440	977,932	1,082,508

(注) 1. セグメント利益の調整額 977,932千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	3円58銭	48円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	39,836	532,901
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	39,836	532,901
普通株式の期中平均株式数(株)	11,125,639	11,053,158
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		48円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		10,018
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2. 平成24年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり情報の各金額は、当該株式分割が第16期の期首に行われたと仮定して算出しております。
3. 1株当たり情報の算定に用いられた普通株式の発行済株式総数及び期中平均株式数からは、E S O P信託口が所有する当社株式の数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 1月14日

ディップ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尾 関 純 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 山 勝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 義 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているディップ株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第17期事業年度の第3四半期会計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成25年3月1日から平成25年11月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ディップ株式会社の平成25年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。